

International Symposium on Sustainability Science : Towards a Mature and Sustainable Society]

実施予定期間：平成 24 年度

総括責任者：小宮山 宏（一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事長）

実施責任者：武内 和彦（一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事）

I. 概要

日本においてサステナビリティ学は 2005 年に東京大学内に設立された大学間ネットワーク型拠点であるサステナビリティ学連携研究機構（IR3S）が創設した学術体系であり、現在、国内の大学ネットワークは一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアムが担っている。日本はサステナビリティ学の創生期からのリーダーとして世界で同分野をリードしている。本会議は国際的な同分野に関する教育と産学連携を軸として、国際的に著名な学者や産業界の指導者達をシンポジウムに招聘し、我が国の同学に携わる研究者や産業界の経営者らと会合を行う。この会議を通し、サステナビリティ学に関する国際的な産学連携を推進する。

1. 目的

サステナビリティ学は 2005 年に東京大学内に設立された大学間ネットワーク型拠点であるサステナビリティ学連携研究機構（IR3S）が文部科学省の科学技術振興調整費「戦略的拠点育成プログラム」の助成を受け、世界に先駆け創設し育んできた学術体系である。同プログラムによる助成期間が終了した後に IR3S の参加主要大学で共同設立された、一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC）が大学間連携を担っている。IR3S あるいは SSC はサステナビリティ学の創生期からのリーダーとして世界で同分野をリードしてきている。まず国際会議として、International Conference on Sustainability Science (ICSS) を 2009 年から主催している（第 1 回：東京、第 2 回：ローマ、第 3 回：フェニックス、第 4 回：マルセイユ（予定））。また、アジア版の ICSS である ICSS-Asia を同様に 2009 年から主催している（第 1 回：バンコク、第 2 回：ハノイ、第 3 回：デンバサル、第 4 回：キャンベラ（予定））。さらに学会として、International Society for Sustainability Science (ISSS) を 2012 年 2 月に米・伊と共同で立ち上げ、東京大学 IR3S が事務局を務めている。学会誌としては Sustainability Science 誌を Springer から出版（2006 年より）しており、ISSS の公式ジャーナルとして機能し

ている。

このように IR3S を中心とする SSC メンバー校が世界のサステナビリティ学をリードしていることは疑いがない。一方、国内においての認知を強化するため、SSC は一般市民向けのシンポジウムを毎年、東京大学大講堂（安田講堂）で実施している。しかし、サステナビリティ学を支える大きな力である産業界に対するアプローチが不足していることは否めない。そこで、本提案国際集会は国際的な同分野に関する教育と産学連携を軸として、国際的に著名な学者や産業界の指導者達をシンポジウムに招聘し、我が国の同学に携わる研究者や産業界の経営者らと会合を行うことを目的とする。また、本提案国際集會を通し、サステナビリティ学に関する国際的な産学連携を推進する。

2. 必要性

「社会の推進役である産業界がサステナビリティ学の推進の一翼を担うべき」というコンセプトは、IR3S の前身の研究母体である Alliance for Global Sustainability (AGS: 註 1) の時代からの信念であり、IR3S およびそれから発展した SSC の国際的な活動の基本理念にもなっている。産業界の運営にこそサステナビリティという考えが生かされるべきであるが、我が国の産業界では特にその方面の理解が一般的に乏しい。社会・自然・経済的に厳しい時代を生き抜くためにはサステナビリティのコンセプトをより広く、そして深く企業経営者に浸透させることが必要である。本提案で企画するシンポジウムを皮切りに、SSC ではメンバー大学や企業・自治体と共同でそのような活動の推進役を担っていききたい。

註 1：AGS は約 15 年前から続いている MIT、ETH、チャルマーズ工科大学、東京大学によるサステナビリティに関する共同研究教育活動である。産業界によりその活動が支えられてきた。

3. 具体的内容

本提案国際集會は東京大学 IR3S と同大学大学院新領域創成科学研究科と共同で開催され、共催機関から支弁される経費もある。なお、本支援経費からの支出は明確に他の経費からの支出と区別するため、同時期に共催機関により開催される国際会議とはプログラムを明確に切り分けてある。

1月7日於国連大学

第一部（午前の部） サステナビリティ学に関する学術的な講演（一般公開・同時通訳付）

予定講師：

Partha Dasgupta（ケンブリッジ大学教授）

植田和弘（京都大学教授）

吉川弘之（東京大学元総長）

第二部（午後の部） 産業界におけるサステナビリティ学（一般公開・同時通訳付）

予定講師：

Eric Sundgren（スウェーデン・ボルボ社副社長）

Dal Olfson（スウェーデン・ステナグループ社長）

日本企業社長（未定）

1月8日於東京大学柏キャンパス

第一部（午前の部） 産業界におけるサステナビリティ学（一般公開・同時通訳付）

第一日目講師数名による講演（東京大学内およびSSC会員への公開）

第二部（午後の部） サステナビリティ学に関するワークショップ

第一日目講師すべてによる小規模会合（非公開）

4. 波及効果

本提案国際集会は学术界を中心に国際的にサステナビリティ学を創設し、活動を進めてきた大学連合であるSSC（前身のIR3S時代も含め）が本格的に産業界と学術の連携を目指して実施するものであり、我が国の産業界の経営者達にとってサステナビリティに関して考え、経営に生かす機会を与え、さらに、学术界で構築したSSCのネットワークに参加する機会を与えるものである。本提案国際集会は我が国の産業界の経営に関して、画期的な機会を与えるだけでなく、サステナビリティ学に関する国際的な産学連携プロジェクトを生み出す機会ともなり、波及効果は大きい。

5. 実施計画

以下のスケジュールで会議を実施する。

平成24年

5月26日：第11回運営委員会開催（プログラム概要の策定、会議直後、スケジュール調整が困難と思われる講師には早急に招聘状を送付）

7月：第2回運営委員会開催（プログラム決定、当日運営の担当を決定）

10月：海外からの講師に対する招聘手続きを開始

11月：会議場における打ち合わせ

12月（下旬）：司会、会場係等によるリハーサル、会議

資料印刷開始

平成25年

1月：会議実施

1～3月：会議資料のとりまとめ

6. 参加者のターゲット

本提案国際集会の参加者は1)企業の経営に関わる人間、2)自治体職員・首長、3)研究者・大学院生であり、特に企業の経営に関わる人間に重きを置く。

7. 規模

参加見込み人数 400名程度（うち日本370名、欧米先進国15名、アジア各国10名、アフリカ各国5名）

8. 実施期間の適性

本提案国際集会は多様・多数の研究者がその成果を発表する形式の会議とは異なり、初日にハイレベルな研究者と企業経営者による講演を行い、その次の日に小規模ワークショップと大学院生向けの講演（相互対話型）を行う予定であることから、提案している2日間という会議日程は適当であり、招聘する講師の都合を考えるとこれ以上長いプログラムを組むことは現実的ではない。

9. 実施体制の妥当性

本提案国際集会は基本的に小規模な会議であり、ロジスティクスに関する煩雑さはなく、よりプログラムの構成に集中して会議準備を行うことができる。なお、当日の会議運営に関しては会議運営業者に委託をする予定である。

10. 政策対話を目指す国際集會開催等に関するこれまでの実績

SSCによる国際集會を開催したことはないが、その前身であるIR3Sは国際会議の開催実績が大変豊富であり、今回も会議運営に関する主要メンバーはIR3Sの参加大学の教職員であり、国際会議実施に関して何ら不安はない。

11. 政策対話を有効なものとするための工夫

本提案国際集會においては2日目にサステナビリティ学に関する宣言文の採択を行う予定である。そのような宣言文はG8大学サミット、ICSU（The International Council for Science）、WBCSD（The World Business Council for Sustainable Development）の国際的な重要会合において配布ないしは紹介される様に準備を行う予定である。

12. プロジェクトの継続性・発展性

本提案国際集會はその目的や構成を考えると、毎年開催するという性質の物ではなく、数年に1回程度開催することを予定し、今後進めていく予定である。また、学術に

おけるサステナビリティ学の研究集会である International Conference on Sustainability Science (ICSS)の第4回会合(2013年9月にフランス・マルセイユで開催予定)で本会議の紹介を行い、学術と産業界の連携を深める。

13. 実施体制

本提案国際集会に関しては実質的な会議の運営代表である武内 和彦理事(東京大学 IR3S 機構長・教授、国際連合大学副学長)を代表とする運営委員会を定め、その運営は会員である松田 浩敬(東京大学 IR3S 特任講師)が担当する。事務関連は会員の浅尾 修一郎が担当する。

会議の運営委員会は以下のメンバーを予定している。(括弧内は SSC における役割と所属)

委員長：武内 和彦(理事・企画運営委員長、東京大学教授・機構長、国連大学副学長)

副委員長：味埜 俊(会員、東京大学教授)

副委員長：横張 真(会員、東京大学教授)

委員：仲上 健一(会員、立命館大学教授)

委員：大村 達夫(会員、東北大学教授)

委員：原 圭史郎(会員、大阪大学准教授)

委員：松田 浩敬(会員、東京大学特任講師)

委員：浅尾 修一郎(事務局長、東京大学特任研究員)